



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日  
東

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所  
 コード番号 9564 URL <http://fce-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・メディア関係者向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	5,006	19.9	721	24.1	706	22.8	502	57.5
2023年9月期	4,174	11.2	581	28.1	575	26.5	318	6.6

(注) 包括利益 2024年9月期 504百万円(56.6%) 2023年9月期 321百万円(△0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	52.82	48.20	19.8	16.9	14.4
2023年9月期	34.86	31.65	25.5	20.8	13.9

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(注) 1 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,078	3,371	66.4	308.53
2023年9月期	3,298	1,704	51.7	182.14

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,370百万円 2023年9月期 1,703百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	528	△794	1,116	3,102
2023年9月期	501	△178	535	2,252

(注) 2023年9月期の「現金及び現金同等物期末残高」は会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	-	0.00	-	12.00	12.00	131	22.7	4.9
2025年9月期(予想)	-	0.00	-	14.00	14.00	-	-	-

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,750	14.9	900	24.7	915	29.4	630	25.4	57.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

- 新規 1社(社名) 株式会社日本コスモトピア  
 除外 5社(社名) 株式会社ダイニングエッジインターナショナル  
 株式会社FCEパブリッシング  
 株式会社FCEトレーニング・カンパニー  
 株式会社FCEエデュケーション  
 株式会社FCEプロセス&テクノロジー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	10,925,400株	2023年9月期	9,352,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	111株	2023年9月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	9,509,672株	2023年9月期	9,147,427株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,680	235.7	△48	-	△69	-	1,375	-
2023年9月期	500	△11.8	9	△92.9	△9	△107.2	△77	△163.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	144.60		131.96					
2023年9月期	△8.52		-					

- (注) 1 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,956	3,353	67.7	306.90
2023年9月期	943	799	84.6	85.34

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,352百万円 2023年9月期 798百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社ダイニングエッジインターナショナルを2023年11月1日付で、株式会社FCEパブリッシングを2024年1月1日付で、株式会社FCEトレーニング・カンパニーを2024年4月1日付で、株式会社FCEエデュケーションを2024年7月1日付で、株式会社FCEプロセス&テクノロジーを2024年8月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い、当期の個別経営成績及び個別財政状態は前期と比較して大きく変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業のうち、研修業界は、若年層の人材採用難や社員教育・人材育成に対する投資意欲の高まりを受け、eラーニング市場の拡大は継続しております。教育業界においては少子化の進行や物価上昇による家計の教育投資抑制などの影響があるものの、文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校現場のデジタル環境の整備が進み、ハード面の整備に加えて今後は、学習コンテンツ等のソフト面での整備が進むことが期待されます。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高5,006百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益721百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益706百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益502百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① DX推進事業セグメント

DX推進事業セグメントにおいては、当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方にに基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて販売促進や広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を実現しております。併せて、紹介パートナー制度の拡大や同業種でのクライアント紹介など、新たな事業拡大機会を創出します。

導入社数は2024年9月末時点で1,481社（前年同期1,192社）となっており、その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は2,632百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は695百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

#### ② 教育研修事業セグメント

教育研修事業セグメントの研修事業においては、当社グループ商品「Smart Boarding」（統合型人材育成プラットフォームサービス）が、社員教育・人材育成に対する投資意欲の高まりを背景に、引き続き導入企業数を伸ばすことができ、導入社数は2024年9月末時点で1,095社（前年同期607社）となりました。教育事業は、2024年1月に株式会社日本コスモピアの全株式を取得し連結子会社としたことにより増収・増益となり、その他の既存事業は事業全体が堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は2,278百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は297百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

#### ①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの継続的な拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」においても引き続き、拡販を実現しました。

その結果、当連結会計年度において売上高は3,269百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

## ②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。Educationの分野は、2024年1月に株式会社日本コスモトピアの全株式を取得し連結子会社としたことにより増収・増益となり、その他の既存事業は事業全体が堅調に推移しました。HRの分野でも事業全体が堅調に進捗し、その結果、当連結会計年度において売上高は1,641百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,779百万円増加し、5,078百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて942百万円増加し、3,825百万円となりました。これは主に現金及び預金が350百万円、預け金が499百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて837百万円増加し、1,252百万円となりました。これは主に有形固定資産が34百万円、無形固定資産が147百万円、投資その他の資産が655百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて112百万円増加し、1,706百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて133百万円増加し、1,369百万円となりました。これは主に買掛金が18百万円、未払金が119百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて20百万円減少し、336百万円となりました。これは主に長期借入金が34百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,666百万円増加し、3,371百万円となりました。これは主に利益剰余金が502百万円、新株の発行により1,163百万円(資本金の増加581百万円、及び資本剰余金の増加581百万円)増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて849百万円増加し、3,102百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果獲得した資金は、528百万円(前連結会計年度は501百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益707百万円等の増加要因と、法人税等の支払額361百万円等の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、794百万円(前連結会計年度は178百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出540百万円、子会社株式取得による支出105百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出93百万円等の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果獲得した資金は、1,116百万円(前連結会計年度は535百万円の獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入1,071百万円等の増加要因等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しに関しては、雇用・所得環境の改善等により景気回復が期待される一方で、政情の変化や資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が継続するものと推察されます。このような状況下、当社グループは環境変化に適宜、適応することにより、業績向上に努めてまいります。

D X推進事業セグメントにおきましては、引き続き、生産性向上のニーズを捕捉しながら市場の拡大にあわせて導入企業の開拓や既存導入企業の更なる利用の拡大を企図し、業界特化型シナリオセット販売スキームの展開やKMT研究所から事業譲受したデータベース事業を展開します。

教育研修事業セグメントにおきましては、教育事業においては日本コスモトピア買収による事業シナジーの実効性を高めるべく、同社の科目教育に関する商品と当社の既存の事業であるフォーサイト（中高生向けビジネス手帳）の相乗効果を加速させます。また研修事業の注力商品であるSmart Boardingの拡販により成長を企図します。

その他、中長期的な成長に向け、利益成長を確保しつつも更なる事業機会の創出を実現できるように人財等の先行投資も予定します。

以上を踏まえ、2025年9月期の業績予想といたしまして、売上高5,750百万円(対前年比14.9%増)、営業利益900百万円(同24.7%増)、経常利益915百万円(同29.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益630百万円(同25.4%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,247,239	2,597,483
売掛金	297,539	332,065
有価証券	137,914	136,951
商品	42,902	36,782
未収還付法人税等	1,893	—
預け金	5,546	505,182
その他	151,995	225,580
貸倒引当金	△2,296	△8,589
流動資産合計	2,882,735	3,825,455
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	169,016	214,941
減価償却累計額	△88,941	△108,372
建物附属設備(純額)	80,074	106,569
工具、器具及び備品	39,514	59,567
減価償却累計額	△31,590	△44,030
工具、器具及び備品(純額)	7,924	15,536
有形固定資産合計	87,998	122,106
無形固定資産		
ソフトウェア	34,166	111,043
のれん	24,475	91,953
その他	5,737	8,861
無形固定資産合計	64,380	211,858
投資その他の資産		
投資有価証券	21,134	626,674
差入保証金	83,531	104,922
長期前払費用	11,596	16,130
繰延税金資産	139,884	164,380
その他	18,172	17,841
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	263,271	918,903
固定資産合計	415,650	1,252,867
資産合計	3,298,386	5,078,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,881	208,066
1年内返済予定の長期借入金	32,271	34,345
未払金	45,503	164,688
未払費用	140,230	114,287
契約負債	377,522	538,126
未払法人税等	154,770	29,305
未払消費税等	57,534	61,196
賞与引当金	206,192	194,685
株主優待引当金	11,295	—
その他	20,866	25,292
流動負債合計	1,236,067	1,369,993
固定負債		
長期借入金	301,444	267,099
資産除去債務	17,283	17,577
退職給付に係る負債	—	16,887
その他	38,850	35,075
固定負債合計	357,577	336,639
負債合計	1,593,645	1,706,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	180,526	762,152
資本剰余金	118,283	699,909
利益剰余金	1,389,931	1,892,300
自己株式	—	△86
株主資本合計	1,688,742	3,354,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,829	16,545
その他の包括利益累計額合計	14,829	16,545
新株予約権	1,170	869
純資産合計	1,704,741	3,371,691
負債純資産合計	3,298,386	5,078,323

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,174,316	5,006,229
売上原価	1,297,597	1,550,916
売上総利益	2,876,718	3,455,313
販売費及び一般管理費	2,294,823	2,733,381
営業利益	581,895	721,931
営業外収益		
受取利息	17	203
受取配当金	4,899	9,159
償却債権取立益	4,326	—
預り保証金精算益	550	2,250
その他	4,416	3,630
営業外収益合計	14,210	15,243
営業外費用		
支払利息	813	3,141
株式公開費用	19,446	—
固定資産除却損	203	10,203
支払手数料	—	6,067
株式交付費	—	8,609
その他	81	2,175
営業外費用合計	20,544	30,197
経常利益	575,561	706,977
特別利益		
投資有価証券売却益	8,289	746
特別利益合計	8,289	746
特別損失		
投資有価証券評価損	78,865	—
特別損失合計	78,865	—
税金等調整前当期純利益	504,985	707,723
法人税、住民税及び事業税	222,306	230,239
法人税等調整額	△36,283	△24,883
法人税等合計	186,023	205,355
当期純利益	318,962	502,368
親会社株主に帰属する当期純利益	318,962	502,368

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	318,962	502,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,003	1,716
その他の包括利益合計	3,003	1,716
包括利益	321,965	504,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,965	504,084
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,000	26,041	1,070,969	△434,039	789,972
当期変動額					
新株の発行	44,132	44,132			88,264
新株の発行(新株予約権の行使)	9,394	9,394			18,788
親会社株主に帰属する当期純利益			318,962		318,962
自己株式の取得					—
自己株式の処分		38,715		434,039	472,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	53,526	92,241	318,962	434,039	898,770
当期末残高	180,526	118,283	1,389,931	—	1,688,742

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,825	11,825	1,170	802,968
当期変動額				
新株の発行				88,264
新株の発行(新株予約権の行使)				18,788
親会社株主に帰属する当期純利益				318,962
自己株式の取得				—
自己株式の処分				472,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,003	3,003	—	3,003
当期変動額合計	3,003	3,003	—	901,773
当期末残高	14,829	14,829	1,170	1,704,741

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,526	118,283	1,389,931	—	1,688,742
当期変動額					
新株の発行	540,000	540,000			1,080,000
新株の発行(新株予約権の行使)	41,626	41,626			83,252
親会社株主に帰属する当期純利益			502,368		502,368
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	581,626	581,626	502,368	△86	1,665,534
当期末残高	762,152	699,909	1,892,300	△86	3,354,276

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,829	14,829	1,170	1,704,741
当期変動額				
新株の発行				1,080,000
新株の発行(新株予約権の行使)				83,252
親会社株主に帰属する当期純利益				502,368
自己株式の取得				△86
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,716	1,716	△300	1,415
当期変動額合計	1,716	1,716	△300	1,666,949
当期末残高	16,545	16,545	869	3,371,691

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	504,985	707,723
減価償却費	41,028	52,236
のれん償却額	1,288	13,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,520	△14,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	716	6,293
株主優待引当金の増減額(△は減少)	11,295	△11,295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	487
受取利息及び受取配当金	△4,917	△9,363
支払利息	813	3,141
株式公開費用	19,446	—
支払手数料	—	6,067
株式交付費	—	8,609
固定資産除却損	203	10,203
投資有価証券評価損益(△は益)	78,865	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,289	△746
償却債権取立益	△4,326	—
売上債権の増減額(△は増加)	△58,013	△5,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,595	10,376
仕入債務の増減額(△は減少)	39,673	13,283
未払金の増減額(△は減少)	△39,456	48,716
長期前受収益の増減額(△は減少)	△252	1,225
契約負債の増減額(△は減少)	18,741	118,213
その他	50,768	△67,708
小計	672,495	890,860
利息及び配当金の受取額	768	203
利息の支払額	△813	△3,253
法人税等の支払額	△183,531	△361,191
法人税等の還付額	12,643	1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,561	528,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
別段預金の預入による支出	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△540,797
投資有価証券の売却による収入	8,289	746
有形固定資産の取得による支出	△21,436	△40,949
無形固定資産の取得による支出	△22,113	△53,014
貸付けによる支出	—	△27,949
貸付金の回収による収入	4,326	—
差入保証金の差入による支出	△1,869	△21,812
差入保証金の戻入による収入	657	726
会員権の取得による支出	△5,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△105,000
事業譲受による支出	△39,600	△6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,045	△794,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,809	△32,271
株式の発行による収入	88,264	1,071,390
自己株式の処分による収入	472,754	—
株式公開費用の支出	△19,446	—
支払手数料の支出	—	△6,067
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,788	82,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,552	1,116,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	859,068	849,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,217	2,252,286
現金及び現金同等物の期末残高	2,252,286	3,102,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、証券会社預け金は資金の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より、資金の範囲に含めることとしました。

これは、有価証券投資が当連結会計年度より活発に行われるようになり、証券会社預け金が資金として運用している実態があることから資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっています。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における「現金及び現金同等物の期首残高」が5,546千円、「現金及び現金同等物の期末残高」が5,546千円、それぞれ増加しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「流動資産」の「その他」に含めていた5,546千円は、「預け金」として表示しております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「無形固定資産」の「その他」に含めていた24,475千円は、「のれん」として表示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ダイニングエッジインターナショナルを2023年11月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社ダイニングエッジインターナショナル

事業内容：店舗の業務改善・フランチャイズ支援・コンサルティング事業等

②企業結合日

2023年11月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ダイニングエッジインターナショナルを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社FCEパブリッシングを2024年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社FCEパブリッシング

事業内容：書籍の企画・製作・印刷の出版事業及び各種セミナー・コーチングのプログラムの開発・実施、資格認定、ライセンス提供等

②企業結合日

2024年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社FCEパブリッシングを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社FCEトレーニング・カンパニーを2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社FCEトレーニング・カンパニー

事業内容：人材育成に関するコンサルティング、各種研修・セミナーの企画開発及び運営業務等

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社FCEトレーニング・カンパニーを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社FCEエデュケーションを2024年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社FCEエデュケーション

事業内容：「7つの習慣J®」の加盟校募集及び加盟校指導、学習塾チェーンの加盟店募集及び加盟店指導の代行、東京インターナショナルスクールFC校の運営、学校向け手帳「フォーサイト」の販売及び有料動画配信サイト「Find!アクティブラーナー」の運営等

②企業結合日

2024年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社FCEエデュケーションを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社FCEプロセス&テクノロジーを2024年8月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社FCEプロセス&テクノロジー

事業内容：「RPA Robo-Pat DX」の販売

②企業結合日

2024年8月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社FCEプロセス&テクノロジーを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ一体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 取得による企業結合

(株式会社日本コスモトピアの取得)

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社日本コスモトピア

事業内容：教育用機材の企画、立案、制作、販売等

## ②企業結合を行った主な理由

教育事業の成長について、市場の拡大が見込まれる教育ICT分野の事業強化やAI等の拡張性を伴った商品力の強化を図り、事業領域の拡大とより付加価値の高いサービスを提供するため当該株式を取得することとしました。

## ③企業結合日

2024年1月4日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である株式会社FCEエデュケーションを通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。なお、当社は、2024年7月1日付で、株式会社FCEエデュケーションを吸収合併しております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月4日から2024年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	105,000千円
取得原価		105,000千円

## (4) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	5,941千円
-----------	---------

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額 81,288千円

第3四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。なお、のれん金額に修正は生じておりません。

## ②発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,142千円
固定資産	52,910千円
資産合計	85,053千円
流動負債	42,690千円
固定負債	18,651千円
負債合計	61,341千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社FCEと、連結子会社1社から構成されており、DX推進事業、教育研修事業等を展開しております。

したがって提供サービスをベースとした、サービス別のセグメントから構成されており、「DX推進事業」、「教育研修事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- |           |  |
|-----------|--|
| (1)DX推進事業 | RPAサービス及びDX化支援事業   |
| (2)教育研修事業 | 7つの習慣J事業、学習塾関連事業、インターナショナルスクール事業、Find!アクティブラーナー事業、フォーサイト手帳事業、企業向け研修・コンサルティング事業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

当社は、連結子会社の吸収合併等の方法により、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的として、当連結会計年度に純粋持株会社体制を解消しました。この純粋持株会社体制の解消に伴い、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の分配決定及び業績評価の検討対象となっていないため、当連結会計年度より「セグメント資産」を開示しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3,4,5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	D X推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,139,014	1,901,755	4,040,770	133,546	4,174,316	—	4,174,316
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	13,403	13,415	871	14,287	△14,287	—
計	2,139,026	1,915,159	4,054,186	134,418	4,188,604	△14,287	4,174,316
セグメント利益又 は損失(△)	405,364	185,066	590,431	△18,351	572,079	9,815	581,895
セグメント資産	1,009,998	1,469,671	2,479,669	164,706	2,644,376	654,010	3,298,386
その他の項目							
減価償却費	33	34,343	34,376	3,640	38,017	3,011	41,028
のれんの償却額	1,288	—	1,288	—	1,288	—	1,288
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	25,763	32,917	58,681	2,820	61,501	10,351	71,853

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額 654,010千円は、セグメント間取引消去額△2,071千円及び全社資産667,600千円等が含まれております。
4. 減価償却費の調整額3,011千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3,4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	D X推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,632,046	2,278,565	4,910,612	95,617	5,006,229	—	5,006,229
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	9,805	9,805	251	10,057	△10,057	—
計	2,632,046	2,288,371	4,920,418	95,869	5,016,287	△10,057	5,006,229
セグメント利益又は 損失(△)	695,925	297,729	993,654	△8,044	985,610	△263,678	721,931
その他の項目							
減価償却費	105	42,649	42,755	3,952	46,708	5,528	52,236
のれんの償却額	5,152	8,715	13,867	—	13,867	—	13,867

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。なお、2024年8月1日をもってグループ各社の吸収合併完了により持株会社体制を解消しております。
3. 当社グループは、報告セグメントに資産を分配していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
4. 減価償却費の調整額5,528千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	D X 推進	教育研修	計			
当期末残高	24,475	—	24,275	—	—	24,475

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	D X 推進	教育研修	計			
当期末残高	19,322	72,630	91,953	—	—	91,953

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	182円14銭	308円53銭
1株当たり当期純利益	34円86銭	52円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円65銭	48円20銭

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益	34円86銭	52円82銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,962	502,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	318,962	502,368
期中平均株式数(株)	9,147,427	9,509,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円65銭	48円20銭
親会社株主に既存する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション株)	929,188 (929,188)	911,247 (911,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。